

今、思うこと

2019.2.10

井原勝介

1. 沖縄の県民投票について

「日米同盟の強化、抑止力の維持と普天間基地の危険性除去のための唯一の選択肢」

(官房長官)・・・日米関係は民意を超えるもの

一部自治体のボイコットの動き

理由・賛否の二者択一では、多様な民意が反映されない

・国防は国の専管事項であり、住民投票はなじまない

選択肢の追加「どちらとも言えない」⇒ 民意が不明確、意味なし

市長、県条例の内容を批判し住民の投票権を奪う権利はない

2. 岩国の住民投票の経緯

常設型の住民投票条例を制定(2004年)

2006年2月7日市長発議、3月12日投票(投票率58.68%、87%が反対)

・ボイコット運動(投票率50%未満であれば非開票)

・関心の高まり「まちの将来について直接意思を示すことができる貴重な機会」

*住民投票・・・政策を問う。不正が少ない →政策に関する民意を測る手段として有効

3. 米軍再編の強行

① 国の姿勢

・岩国市の対応：住民投票の結果を受けて、誠意を持って話し合い、合意を目指す。

・国の対応：住民投票を嫌い無視し、再編を押し付ける。

協議のテーブルにつくことさえ拒否。「理解する」と言ってくれればいい

② 民間空港

・米軍再編の最大の取引材料

・知事の圧力「民空をやりたかったら、米軍再編を容認しろ」

→ 他の行政分野(道路や福祉など)にも波及、県の態度が冷たく

③ 庁舎補助金のカット

建設財源をめぐり議会と対立、繰り返し予算を否決。

市民の不安、職員の苦しみ → 再度民意を問うため辞職、出直し選挙に

④ 愛宕山の米軍住宅化

・副知事からの突然の通告(2006年8月)

愛宕山を米軍住宅用地として防衛省に売却することに決めたので、

岩国市は、次の方法を選択しろ。

・損失補償の割合(2対1)で県と市で買い取り、県は国に売却

・公社(県)がすべて国に売却するので、市は介入するな

・さもなくば、岩国がすべて買い取れ

・国の認可を受け10年間実施してきた大事業を、一区画も売る努力もしないで赤字になるからと廃止→都市計画法に反する違法行為

＊都市計画審議会の公益委員全員が反対「良好な住宅地を作るために始めた事業を、その後の活用方法も決めないで、荒地として放り出すのは、法の趣旨に反する」

・大切な土地を自ら外国に差し出すなど、日本で初めての例、恥ずかしい。

(野球場・陸上競技場)・・・都市公園として条例化、岩国市が管理

税金の壮大な無駄遣い。住民を押さえつけるために使われたアメの象徴

・自由利用？ 基本的な管理権は米軍、様々な制約も(司法警察権、消防の対応?)

「現地実施協定書」の情報公開を求めているが、1年経っても結論が出ない。

・条例の政治的行為の禁止規定→憲法違反(政治活動の自由)

4. 岩国市の今後

国の言いなりで、際限のない基地の拡大が進み ⇒ 市民生活は破壊されていく・・・

自治、自立の精神の喪失 ⇒ 人口減少、まちの衰退

それを防止することができる立場にしながら、阻止できず→責任を痛感

こんなまちは見たくないが、逃げ出すわけにはいかない。

まちの行く末をしっかりと見据えながら、少しでも、住みよいまちになるように・・・

(1) 騒音や事件事故など基地被害の実態把握とその防止

・艦載機の事前訓練 ⇒ 市民生活と共存できず、その中止を求める。

・FCLPの予備基地指定の拒否(馬毛島移転の影響)

(2) 日米地位協定の改定

「好きな所に基地を作り、自由に運用することができる」(被占領国の扱い)

⇒ 対等な関係へ、米軍にも、憲法と国内法の遵守義務を

(3) 安保条約の見直し

米軍基地は本当に必要なのか? ⇒ その効果と被害の比較考量を

もはや冷戦時代ではない、軍事の強化は緊張を高める(ミサイル攻撃の不安)

東アジア諸国との信頼関係の構築が大切 ⇒ 共同体の創設へ

「民意は変わったのか」

「民意はいささかも変わっていない。アメとムチにより、民意が捻じ曲げられ、表面に表れる意見が変わっただけ」

「力で押さえつけられた民意は、時を得れば、また力強く動き始める。いや動かさなければならぬ」

「今、思うこと」

住民投票で示された民意が実現できていないことが残念。今後とも、その民意が活かされるよう努力する責任あり。

